

令和4年2月1日発行 No.72

市議会だより

おが



●（仮称）船越こども園整備後のイメージ

新児童福祉施設は、船越・五里合・若美南・玉ノ池の4保育園を統合し、船越地区に保育所型認定こども園として令和6年4月の開園を目指しています。

記事内容

- 10・11月臨時会・12月定例会から…P 2
- 議案質疑…P 3
- 一般質問…P 4～P 7
- 予算特別委員会…P 8
- 常任委員会の動き…P 9
- 陳情・意見書・編集後記等…P 10

◆12月定例会

審議日程

11月30日	議会運営委員会 本会議（議案上程）
12月2日	本会議（一般質問）
3日	本会議（一般質問）
6日	本会議（一般質問）
7日	議会運営委員会 本会議（議案質疑）
9日	予算特別委員会 常任委員会・分科会 予算特別委員会 議会運営委員会 本会議（表決）
16日	

新春を迎えて

男鹿市議会議長 吉田 清孝



新年おめでとうございます。

市民の皆様には、すこやかな新春をお迎えのことと、心よりお慶び申し上げます。市政に対し、ご理解、ご協力を賜り、厚くお礼を申し上げます。

昨年は新型コロナウイルスワクチン接種により新規感染者数が減少したものの、新たな変異株により引き続き予断を許さない状況が続いておりますが、昨秋に、男鹿駅周辺整備が完了し、新たな賑わいの創出に期待しており、観光・飲食業関連の経済状況の回復が強く望まれるところであります。

また、現在の人口減少・少子高齢化が加速する中、船越地区へ4保育園を統合した児童福祉施設の建設や、船越小学校の大規模改修による教育環境整備、民間の男鹿なまはげモール建設等、地域の実情に沿ったまちづくりへの移行時期であると捉えております。

議会として、市民の皆様からのご意見を、明るく住みよいまちづくりへ反映させるべく、今後も議会の果たすべき役割と責任を自覚し、市民の皆様のご期待に添うよう決意を新たに致しておるところであります。

むすびに、今年が本市にとって、また、市民の皆様にとりまして希望に満ちた年になりますように、心より祈念して新春を迎えての挨拶といたします。

10月臨時会
11月臨時会
12月定例会

議会決議踏まえ、農家支援予算化！
支払利息・保証料、防除・肥料費、防霜材購入費
－1,139万4千円含む一般会計補正予算を可決－

10月臨時会は10月7日に招集され、営農継続に向けた農家への支援経費を盛り込んだ一般会計補正予算案を可決しました。
11月臨時会は11月15日に招集され、船越地区に整備する認定こども園の用地を取得する財産取得案のほか、3回目の新型コロナウイルス追加接種に必要な予算を盛り込んだ一般会計補正予算案など、3議案を可決しました。
12月定例会は11月30日に招集され、12月16日までの17日間の会期で開かれました。今定例会では企業版ふるさと納税地方創生基金条例の制定案、公の施設の指定管理案、一般会計補正予算案など、19議案が市長から提案されたほか、5議案が会期中に追加提案され、審議の結果、全て可決しました。
また、最終日には議案4件を可決し閉会しました。

※男鹿市議会会議録は男鹿市ホームページ「市議会」バナーからご覧いただけます。

10月臨時会

9月定例会において議員提案により可決された「米価の大幅低下、梨の気象災害被災農家への支援を求める決議」を踏まえ、農家の営農継続に向けた運転資金の支払利息の一部および保証料を補給するための経費を措置した一般会計補正予算案（第7号）が当局から提案されました。今後も発生し得る気象災害へ向けた農業生産策や複合経営化への課題など活発な議論が交わされましたが、全会一致で可決されました。

11月臨時会

船越、五里合、若美南、玉ノ池の4保育園を統合し、船越地区に令和6年4月開園が予定される（仮称）船越こども園の用地を取得する財産取得案が提案され、採決の結果、

12月定例会

●船越小学校の整備

令和7年4月に払戸小との統合時に新築するとしていた船越小学校舎について、令和13年度以降の最終統合時において最適地に新築するとの方針転換が当局から示され、予算特別委員会において本方針への審議が集中しました。

●灯油等購入費緊急助成事業

灯油価格の高騰により生活が圧迫されている低所得世帯の負担を軽減するため、一世帯あたり6千円を助成する補正予算案（第9号）が提案され、全会一致で可決されました。本市の燃料代助成は平成25年以來8年ぶりとなります。

●果樹農家災害支援事業

10月臨時会に続く梨農家への営農継続支援策として、防霜材や病虫害防除薬剤・肥料

の購入助成費1千73万円を盛り込んだ補正予算案（第11号）が提案され、全会一致で可決されました。

●子育て世帯等臨時特別支援事業

政府が新型コロナウイルスの経済対策として打ち出した18歳以下への10万円相当の給付支援。現金とクーポンに分けて給付するという当初方針に従い、現金5万円先行給付分の1億2千370万円を措置した一般会計補正予算案（第10号）

が追加提案され、可決されました。その後、残額分の給付方法は各自自治体に委ねるとの方針転換を受け、全額一括給付するべく、残りの5万円給付分の1億2千120万円を措置した一般会計補正予算案（第12号）が最終日に再度追加提案されました。議会としては年内支給に向けスピード感をもって審議に臨み、全会一致で可決されました。

可決した主な議案

10・11月臨時会

〈補正予算〉

- 一般会計予算（第7号）
《主な内容》農家の営農継続に向けた運転資金の支払利息の一部および保証料を補給するための経費で、歳入歳出66万4千円を追加するもの。 他10件
- 一般会計予算（第8号）
《主な内容》3回目の新型コロナウイルス追加接種の体制確保に必要な予算で、歳入歳出1千598万7千円を追加するもの。

〈その他〉

- 財産の取得
《主な内容》新児童福祉施設整備事業のため、㈱伊徳から船越字内子294番903の内の雑種地外を取得するもの。 他1件

12月定例会

〈条例〉

- 企業版ふるさと納税地方創生基金条例の制定 他5件

〈補正予算〉

- 一般会計予算（第9号）
《主な内容》低所得世帯向けの灯

議案
質疑

10月臨時会

稲作緊急支援資金保証料補給費補助事業・果樹産地緊急支援資金利子補給費補助事業について

●質疑 農家への資金提供スケジュールは。

●答 稲作農家については全県を対象にJAが実施するもので11月初めを目途に、また梨農家については10月末頃から貸付を開始できるよう準備を進めていると伺っている。

●質疑 果樹・梨農家における自然災害に強い生産向上策は。

●答 つなぎ融資はあくまでも当座の資金繰りを手当てするものだと捉えている。この後、来年の営農継続に向け防除費や肥料費などの支援を検討している。さらには一大産地を守るべく抜本的な対策を講じるなど、継続的な支援を実施していく。

●質疑 米の消費が落ち込む中、

今後米価下落が予想される。稲作農家をどう支援していくのか。

●答 今後、本市の農業が持続的に維持・発展していくには、米にのみ依存した農業から、複合型の生産構造に本腰を入れて転換していく必要があると認識している。農家の皆様にも複合経営へのチャレンジを今一度前向きに考えていただき、市としては国や県の施策事業を総動員し、足らざる部分は市独自の支援策も講じながら、農家の方々の意欲ある取組を後押ししていく。

●質疑 水稲一辺倒から複合経営に移行できない原因は。

●答 まずは排水対策など複合経営の基盤整備が大事だと認識している。また国や県では複合経営を支援する様々な手厚い施策・事業が準備されており、これらを伝達・指導し、どう活用するかなどきめ細かなサポートが重要である。さらには複合経営化への環境づくりが市の責務であり、農家の皆様にも応えていただくチャレンジ精神を出していただくたい。

●質疑 米価暴落も災害と捉えているが、貸付だけではなく見舞金を考えられないか。

●答 米については「価格は

市場で、所得は政策で」という一貫した国の方針がある。

市場原理で決まった米価が、下落したから市が手当てすることはできない。価格下落分の補填ではなく、営農継続できるように別の形で支援していくことが市の努めだろうと認識しており、方策を検討していく。

●質疑 災害時の支援において

は、国・県への働き掛けを更に強化していくべきでないか。

●答 国や関係団体に対しナラシ対策や収入保険の早期支払を要請している。また豊作や予期せぬ需要の減少により生じた余剰米については、出来秋に調整する仕組みを導入するなど、米の需給と価格の安定を図るための施策を新たに講ずるよう、県や東北市長会を通じて国に働きかけていく。

12月定例会

灯油等購入費緊急助成事業について

●質疑 原油高騰が長引いた場合、来年度以降も追加対応するの。

●答 北海道等の自治体では一部常設で実施しているようではあるが、来年の状況や周

りの情勢を見ながら検討していく。

●質疑 漁業者や福祉施設等へも支援を広げ、関連予算を追加提案すべきではないか。

●答 ここにきて広範な業種業態が様々な影響を受けている状況にあり、国や県、他市町村の情勢を見ながら、支援の範囲を十分検討したうえで必要があれば予算措置していく。

子育て世帯等臨時特別支援事業について

●質疑 国が決めた960万円の所得制限の線引きについて市の見解は。

●答 経済活性化の施策ではなく、困窮する子育て世帯を支援する観点が主体となっており、国の制度に則って対応していく。

●質疑 所得制限により給付対象外となる世帯はどの程度いて、市独自に救済する考えはないか。

●答 本市では23世帯、合計51人の児童が対象外となる。困窮する子育て世帯の支援が趣旨であり、額は僅かであっても理屈に合わないものはないという考えの基、本市の場合は国の基準や制度に倣って対応していく。

〈その他〉

- 男鹿総合観光案内所・男鹿温泉交流会館五風の指定管理者の指定 他2件

〈議員提出議案〉

- 意見書4件



佐々木克広 議員

【SDGs14・海の豊かさを守る】
鰯の産卵藻場造成および
回帰路保護について

質 鰯の産卵藻場造成および回帰路保護に関する市の方針について伺う。

答 資源量の正確な把握と解析精度の向上を図り、10年後の安定的な漁獲量維持を目指す。

質 市内鰯関連事業者への経済支援策について伺う。

答 国や市の補助により漁業者の負担軽減を図りながら、漁獲共済制度への加入を促進する。

質 観光資源「冬の味覚ハタハタ」の代替策について伺う。

答 カニをはじめとして、男鹿の多彩な海の幸を利用する。

【防災・情報】地域の情報発信手段としてのコミュニケーション活用について

質 コミュニティFM（CFM）等メディア活用に対する市の考え方について伺う。

答 市が持つ広報媒体を中心に情報の発信・共有に努める。

質 「防災情報発信の方向性について伺う。

答 防災行政無線を基軸に、登録制防災メールの配信を補完手段とし、双方向通信も検討する。

質 現在進行中の寒風山ビジョンを含めた未来の男鹿に向けての市長の見解について伺う。

答 情報発信の大切さに意を用いて寒風山のあり方や活性化策などについて検討を進める。

【SDGs2・持続可能な農業促進】気候変動に伴う災害や害獣・害虫被害から農業基盤保護について

質 気候変動対策に関する国政や県政との農業基盤等保護政策立案、情報共有等の協力関係促進策について伺う。

答 国や県の災害復旧事業等とともに、営農継続に向けた支援策を講じ、農業共済制度や収入保険制度などへの加入を促進する。

質 熊、猿、カモシカや猪等の害獣、カミキリムシやカメムシ等の害虫対策について伺う。

答 県や近隣地域、関係機関と連携し、被害防止対策に努める。

質 害獣や害虫被害調査等、就職や起業にも有効なドローン技術者養成支援について伺う。

答 助成制度周知等に努める。

ていく。

寒風山の現状と振興策について

かつて寒風山は観光客で賑わい、男鹿観光の目玉でもあった。それがいつの頃からか人影もまばらとなり観光地としての活気はなくなり衰退している。今後の対策を考えるべきでないか。

質 今後の対策と活性化の手段については。

答 寒風山は、男鹿観光の玄関口であり、また市民にとってシンボリックな存在でもある。その復活こそが男鹿の観光産業の活性化ひいては本市全体の活力創造に繋がると考えており、このたび、寒風山の再生を目指して「魅力ある寒風山ビジョン」の策定に着手したところである。

質 道路整備、景観等の整備も必要であろう。その計画はあるか。

答 道路環境の改善は、寒風山ビジョンを実効あるものとするためにも極めて重要であることから、飯ノ森地区の寒風山交差点入口から順次、道路整備工事を進めているところであり、今後、事業推進に伴う様々な課題を県と一体となつて解決しながら、整備の加速化を図っていく。

【その他の質問】
令和4年度予算編成方針について



進藤 優子 議員

【コロナワクチン接種について

質 2回の接種に漏れはないのか。

答 11月から個別医療機関での予約を受付けたところ、250名の方々が接種を受ける結果となった。1回目、2回目のワクチン接種を希望する方が残っている可能性があることから、実施体制を継続していく。

質 医師会と協議・調整を進めている3回目のワクチン実施計画について。

答 医療従事者には12月中旬に接種券を送付し、1月から接種をスタートする。2月からは高齢者施設や障害者施設の接種を皮切りに、一般の方も個別医療機関での接種を始め、3月から集団接種を開始する方向である。1回目の予約の混乱状況を反省し、日時指定等での接種方法を考えている。

公営住宅について
質 公営住宅は住宅セーフティネットの中核として位置付けら

れているものの、民間賃貸住宅への入居に困難を伴う高齢者や障がい者、生活保護受給者の方などが、保証人を確保できないことにより公営住宅に入居ができないといった状態が生じている。このことを考えると、入居資格の見直しや変更等が必要ではないか。

答 保証人については、実質的には入居者への支援や連絡の依頼、安否確認の協力要請などの役割を担っていただきたいということからお願いしている。入居者の努力にもかかわらず保証人が見つからない場合も想定されるため、どのような対応が可能か、他市町村の取組状況も参考にしながら検討していく。

病院利用者の利便性の向上について

質 マイナンバーカードの健康保険証利用が10月20日から本格開始している。市民サービス向上のためにも、みなと市民病院で健康保険証利用対応を推進すべき。

答 早期の導入に向け準備を進めているが、一部の専用機器の供給不足で遅れが生じている。稼働開始は1月中旬を予定している。（※12月17日から稼働開始）

【その他の質問】
ひとり暮らしの高齢者の終活について

答 大きな町内会の小割については、大きな町内会の小割について振興会等と具体的な話を詰めていただければと考えている。また地域住民から町内会の小割を望む声があれば、それはやっていくべきだという思いである。

審議会の活性化について

質 新たな委員を選ぶ際には、広報での公募や女性団体からの推薦を活用し、行政側で選定する委員は一部にとどめる方式に改めることが審議会の活性化に繋がるものと考えているが、審議会委員の公募制について伺う。

答 審議会等がその機能を十分に発揮するためには、広く各界各層の中から適切な人材を選任する必要があるが、女性委員や学生を含めた若い委員の任用なども課題である。このため、現在策定を進めている第5次行政改革大綱の実施事項として、委員の公募制や女性委員の登用を盛り込むとともに、審議会等の在り方など、その必要性も含めた検証を全庁的に進めていく。

【その他の質問】
職員のまちづくり研修への参加について（・若手職員を視察研修等に派遣する考え・職員からまちづくりのためのアイデア募集・研修制度の規定の整備）



佐藤巳次郎 議員

国民健康保険税、介護保険料の財調基金を活用し大幅引下げを！

質 10月現在の国保基金残高は約4億5千832万7千円、一世帯平均約10万4千円、一人当たり約6万9千円となっている。介護保険基金残高は約5億5千275万3千円で、一人当たり約4万5千円となっている。この財政調整基金を多額な負担に苦しむ加入者の引下げに回し、負担を軽減すべきと考えるがどうか。また今年度の決算見込みをどう判断されているのか。

答 国保税率は被保険者の所得状況や県へ納付する事業費納付金の見直し、財政調整基金の残高を総合的に勘案し、向こう5年程度を見通した中で安定的な財政運営が可能な税率としている。運営状況を毎年検証しながら、3年を目途に税率の見直しを行っていく。介護保険基金残高の内、約2億3千万円は国、県、市の一般会計・支払基金へ返還するための補正予算案を提出している。残る基金

残高から令和3年度から5年度までの3年間で2億5千600万円を取り崩し、保険料を引下げることとして保険料の算定を行ったものである。今年度の決算見込みは、現時点の給付費の実績・今後の推計を基に算定し、歳入歳出それぞれ54億7千528万1千円と見込んでいる。介護保険料の引下げは、3年に一度見直しすることとされており、令和5年度まで同額となる。今後の介護給付費等の動向等を見据えながら、第9期介護保険事業計画策定時に検討する。

商工・飲食・観光業者や低所得者・学生・子どもへの更なる支援を！

質 コロナ禍による本市経済への影響は続き、特に商工・飲食・観光業は営業そのものが大変な状況である。また低所得者・学生・子どもにも影響が及び支援が求められている。更なる市の支援内容について伺う。

答 これまでも継続的に支援してきたが観光・飲食関連事業者等へ10万円交付する緊急支援金事業も10月から開始した。またGottorabelの再開、緊急宿泊支援事業の継続、さらには低所得者支援として県の生活応援商品券の支給や福祉灯油購入費の助成、ひとり親など子育て世帯を対象に国から5万円の特別給付も行っている。

産院不足対策について

質 みなと市民病院に以前のように産婦人科を設置する考えはないか。

答 現在は産科の取扱いがなく、秋田大学からの非常勤医師による婦人科外来のみ開設している。今後、再び分娩を取扱う場合、24時間体制、夜間休日対応の他、複数の産科医による常勤体制が必須となり、分娩の再開および常勤医の確保は困難と考えている。

質 助産師の活用と体制整備は。

答 助産師として妊産婦^{にんさんじょくふ}のサポート業務に当たる場合は、産科医の常勤が求められるため、活用は困難である。

職員のまちづくり研修等の参加について

質 若手職員を中心に、まちづくりのアイデア、考え方を募集する取組は。

答 毎年、職員提案を実施し、全職員からテーマを定めず広く意見・提案を募集している。若手職員の柔軟な発想を取入れ、市の課題解決に取組む機会としている。

【その他の質問】

●職員の視察研修等の実施状況について
●ペーパーレス化の取組について



古仲 清尚 議員

情報通信環境整備の展望について

質 多様な分野において活用が見込まれ、地域の課題解決や生産性向上への寄与が期待されている5G（第5世代移動通信システム）やローカル5G等、次世代情報通信インフラ整備の考えは。

答 5Gは、様々な領域の課題を解決する手段として期待されており、地域のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進に不可欠であると認識している。5G基地局等が地域格差なく整備されるよう、県や市長会を通して国に要請していく。また、ローカル5Gについては、事業展開の可能性について情報収集に努めていく。

HPV（ヒトパピローマウイルス・子宮頸がん）感染症対応について

質 国によるHPVワクチンの積極的接種勧奨再開を踏まえた、市の包括的な体制構築への考えは。

答 接種体制の整備強化を進めるとともに、安全性への不安感



安田健次郎 議員

気候危機打開への取組について

質 予期せぬ災害が多くなり、地球温暖化による異常気象への強力な対策が各自治体に求められている。市の取組、市民への呼び掛けや啓蒙が必要ではないか。また気候非常事態宣言をする考えはまだないか。

答 家庭部門における二酸化炭素の排出量は本県全体の約2割を占めており、日常生活の中で二酸化炭素削減に資する取組を市民と協働で推進していく。宣言は周辺自治体と連携することが効果的であり、八郎湖周辺市町村等との連携を検討していく。

農業支援対応について

質 米価の引下げによる農家の苦悩は深刻な状況であり、市内経済に及ぼす影響も大きい。一般市が対応したつなぎ資金の貸付だけでは今後の経営が懸念される。各自自治体で様々な援助策が打ち出されているが本市でも強力な対応を求める。また梨農家への支援策

払拭に繋がる情報を含め、個別通知による確実な周知に努めていく。

質 約8年間、国の積極的接種勧奨停止により接種の機会が失われていた女性への救済、およびAYA世代（15歳〜39歳）への対応は。また、男性への接種対応は。

答 接種機会を逃した17歳から25歳の動向を見守っていく。また、AYA世代については、相談体制を充実させながらHPVワクチン接種と子宮頸がん検診の必要性を周知し予防効果を高めていく。なお、男性への接種は、国の動きや他市町村の状況を見ながら対応していく。

自転車活用推進計画策定に向けて

質 自転車活用 of 更なる推進により、様々な施策や事業への展開とともに諸課題解決も期待される。安全安心な自転車環境整備を図るとともに、男鹿版自転車活用推進計画を策定すべきではないか。

答 自転車利用者の安全性や快適性を担保することはもとより、本市の地域特性や課題を踏まえ、観光振興や健康寿命の延伸に繋げるなど、男鹿ならではの推進計画を速やかに策定していく。

●災害・緊急時等における避難場所の在り方について

はその後どう検討されているのか。
答 ナラシ対策や収入保険等で一定程度が補填されるため、市独自に助成金等を交付することは基本的に難しいと考えている。梨農家への支援は10a当たり2万円と防霜用薬剤の購入経費の一部に對し助成することになっている。

「生理の貧困」根絶について

質 ジェンダー平等の一つとして生理の貧困をなくすという運動が広まっている。日本の男女差別ランク度であるジェンダーギャップ指数は世界120位とされており、市としてもジェンダー平等意識を高めるため、生活困窮者等への生理用品の無償配布など取組が必要ではないか。

答 本年6月から福祉課、健康子育て課、若美支所および各出張所を窓口、1人当たり月1パックを上限に個人を特定することなく無償配布している。

高校生の医療費助成について

質 人口減少や少子化が進み、子育て支援対策が強力に求められる中、県内16市町村が高校生までの医療費を無料としている。当市でも実施すべきではないか。

答 出生率を高める観点から、財政状況の見直し等を踏まえ前向きに検討していく。

特別委員会

全議員で構成する予算特別委員会で付託された一般会計補正予算等について審査し、いずれも原案のとおり可決すべきものと決しました。

委員会で質疑のあった中から主なものを取り上げ、その要旨を掲載しました。

船越小学校大規模改修事業について

質疑 新築を先送りし、大規模改修に方針転換した事由は。

答 今後の児童数の推移や学校としての環境面、統合により学区が拡大した際の地域におけるまちづくりの観点など、様々な要素を総合的に検討して判断したものである。

質疑 将来において新築の予定があるにもかかわらず、大規模改修を行うことは合理性に欠けるのではないか。

答 現時点で10年以上先の児童数の推移を見通すことは困難であり、また校舎の適正規模を判断することも難しい。まずは大規模改修を行い、そして児童数の変化が読める段階においての校舎新築が、経費面でも合理的と判断したところである。

質疑 無駄にならない改修計画を具体的に示すべきでは。

答 設計は提案型の公募を予定している。単なる改修でなく、子どもがワクワクするような学校の概念を変えるリノベーション提案を期待している。複数の提案の中から経費面も含め、優れた提案を選定し、最終統合までの期間、子どもたちが快適に過ごせる環境を整備していく。

質疑 改修した校舎の利活用は。

答 地域の状況あるいは社会情勢の変化等を踏まえながら、公共活用や民間活用等、様々な角度から利活用を検討していく。

質疑 想定される校舎新築場所の「最適地」は。

答 通学の利便性や学習環境、広さなどの環境面はもとより、今後の地域全体のまちづくりという観点も踏まえながら慎重に検討していく。

質疑 統合中学校の新築場所も見据えた考え方が必要では

ないか。

答 令和10年度を用途とする統合中学校の新築場所については未定であるが、最終的な小学校2校と中学校1校の地理的な関連性など様々な要素を踏まえながら検討している。

財政健全化について

質疑 市税や交付金など歳入が減少している中、一定の指標を含め財政規律をどう捉え、どのように運営していくのか。

答 総合計画や行政改革大綱を踏まえ、予算編成時にはまず収支を均衡させること、歳入に見合った歳出規模にすることを基本的な考えとしていく。歳出をいかに抑えるかが重要になってくるが、限られた財源を有効活用すべく、既存事業の見直しや再構築等の取組により財源を生み出し、それら重点施策に充当していく形で進めるべきものと認識している。

財政運営に当たっては、一般的に標準財政規模の10から15%の確保が望ましいとされている財政調整基金の残高を注視しており、引き続き10億円台を維持していく。

また、実質単年度収支や将

来負担比率・実質公債費比率の指標動向にも目を配りながら財政の健全性を維持すべく、今後の財政運営に努めていく。

意見 財政調整基金を取り崩して当初予算を編成する手法からは早期に脱却すべきである。

地域敬老会助成事業について

質疑 実施状況は。

答 12月6日現在、96町内会からの申請の内、地域敬老会の開催が22町内会、敬老税品配布が74町内会で、実施率は66・2%である。

質疑 本来の目的・趣旨からみた新しい制度の妥当性は。

答 近年の敬老会参加率の低下、新型コロナ感染症への対策など、何とかこの状況を改善したいという思いで事業を見直したところである。

地域全体で高齢者等を見守り、支え合う体制づくりの推進を掲げている総合計画も踏まえ、高齢者にとつて身近で参加しやすい、そして新型コ

ロナ感染リスクを考慮した小規模単位での行事とする制度へ移行したものである。

国民健康保険特別会計について

質疑 今後の財政調整基金の見通しは。

答 来年度以降、県へ納付する事業費納付金が増える試算されており、令和4年度中に約5千500万円の基金が減る見込みである。仮にこの後、事業費納付金が横ばいで推移したとしても、保険者数や税収の減少により、令和5年度には約8千700万円、令和6年度には約9千100万円と、更に基金を取り崩さなければならぬ状況になるものと見込んでいく。

3年後を目途にそれら状況を見極めた上で税率設定等を協議させていただきたいと考えている。

質疑 子どもに対する均等割額の減額措置を導入すべきでないか。

答 来年度から未就学児に対し半額補助する計画が国から示されており、3月議会に向け条例改正の提案を検討しているところである。

委員会・分科会の動き

各常任委員会・分科会は、付託議案等と所管の予算案を審査しました。

質疑のあった主な事項は、次のとおりです。

総務

企業版ふるさと納税地方創生基金条例の制定について

質疑 寄附金の活用用途は企業側の意向を受けているか。

答 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業として規定している4項目「産業振興による雇用創出事業」「移住・定住対策事業」「少子化対策事業」「地域社会の維持・活性化事業」の中から希望する事業を選択していただく。

質疑 この度の基金へ積立する1千万円の寄附における希望使途は。

答 「少子化対策事業」「地域社会の維持・活性化事業」について申出を受け、その後の話合いの中で、船越地区の新児童福祉施設建設事業へ支援したいとの具体的意向を示

されたため、全額基金へ積立して、令和5年度に活用する予定としている。

移住者住宅取得等支援事業補助金について

質疑 制度の概要と今年度の利用状況は。

答 住宅取得費用100万円以上で補助率2分の1、限度額50万円、子育て加算として1人につき15万円、親元近居同居加算15万円、市内事業者を活用した場合の加算は20万円である。

今年度の利用者は5名で、さらに2名の相談を受けている。

質疑 移住者の実績について。

答 移住班を設置した平成29年度に8世帯、30年度11世帯、令和元年度11世帯、2年度16世帯、今年度は現時点で13世帯である。

目標として年間12世帯、5年間で60世帯を掲げており、現状、目標を超える成果が得られており一定の成果が出ていると捉えている。

教育厚生

小・中学校へのICT活用支援業務について

質疑 ICT教育の方向性は。

答 子どもたちが確かな学力を身に付けていくことが肝要であり、様々な課題に対してICTを活用し解決していく力が、将来的には生きる力に繋がるものと認識している。

これまでの教育活動の中に、ICTを新しいツールとして取り入れ、十分に活用できることを目標にしている。教員の研修等の充実を図りながら、授業改善を重ね、家庭への持ち帰り学習も含めて、教育委員会と学校が一体となり取り組んでいく。

高齢者への配食サービス事業について

質疑 利用実績は。

答 ひと月の実利用者数は35人程度で推移しており、今年度は2千806食を見込んでいる。

利用者負担は1食500円で、夕食分を週2回まで利用

可能としている。栄養バランスの取れた食事を提供することと併せ、見守り・安否確認を目的としているものである。

男鹿みなと市民病院の改修計画について

質疑 計画の来年度予算への関連は。

答 現在、改修計画策定に必要な施設長寿命化調査を進めている。概算費用を算出した上で、年度内に計画を策定し、これに基づき改修を実施していく予定としている。

老朽化等により早急な対応が必要な部分は優先的に洗い出しを進めており、これらについては計画に明記し、整合をとりながら、来年度予算への反映を図っていきたいと考えている。

産業建設

空き店舗等利活用推進事業補助金について

質疑 対象5件の内訳は。

答 旧男鹿駅舎にて酒醸造所・飲食店を開業した事業者および男鹿駅周辺広場にてホットドッグカフェを開業した事業者、戸賀地区でゲストハウスを、また船越地区で美容室兼カフェを開業予定の者、

さらには北浦地区で魚の加工品製造を予定している者である。

果樹農家災害支援事業について

質疑 病害虫防除薬品費・肥料費に対する助成内容は。

答 10a当たり2万円の定額で、補助率は防除薬剤費・肥料費6万円の3分の1相当としている。

質疑 防霜材の購入に対する助成内容は。

答 防霜1回分の材料購入費に対し3分の1以内の補助率で助成するものである。

ガス事業会計について

質疑 原油や原材料価格などの高騰により料金への影響が懸念されるが、次年度へ向けどう見通しを立てているか。

答 原料ガスは石油資源開発と価格の取り決めをしており、現時点で大幅な値上がりは予定されていない。

ただし天然ガスのほか、LNGとプロパンガスがあるため、原料費調整制度による若干の影響はあるものと考えている。

～まちの未来が見える～

議会傍聴においでください

12月定例会は傍聴者延べ21人「次の定例会は3月」



陳情

令和4年度理科教育設備整備費等補助金予算計上についてのお願

安全・安心の医療・介護・福祉を実現し、国民のいのちと健康を守るため国に意見書提出を求める陳情

精神保健福祉の改善について国に意見書提出を求める陳情

安全・安心の医療・介護・福祉を実現し、国民のいのちと健康をまもることを国に求める意見書提出の陳情

人工透析を要する要介護者における介護保険制度の改正について（要望）

介護をする人・受ける人がともに大切にされる介護保険制度への転換を求める国への意見書提出の陳情

意見書

安全・安心の医療・介護・福祉を実現し、国民のいのちと健康を守るための意見書

精神保健福祉の改善に関する意見書

人工透析を要する要介護者における介護保険制度の改正に関する意見書

介護をする人・受ける人がともに大切にされる介護保険制度への転換を求める意見書

4件が可決されましたので、市議会の意見として、政府関係機関へ送付しました。

おが市議会だよりを
無料アプリ「マチイロ」
で配信しています。



令和4年3月定例会日程（予定）

月	日	曜日	会議名	主な内容
2	24	木	本会議	市長提出議案上程（提案理由の説明）
	28	月		一般質問
	1	火		一般質問
	2	水		一般質問
	3	木		議案質疑、常任委員会付託、予算特別委員会付託
3	4	金	予算特別委員会	付託議案の審査・分科会設置
	7	月		
	8	火	常任委員会・分科会	付託議案等の審査・現地調査
	9	水		（総務委員会・教育厚生委員会・産業建設委員会）
	10	木		
	16	水	予算特別委員会	各分科会委員長報告、質疑、討論、表決
			議会運営委員会	最終日の運営について
			本会議	各委員長報告（総務・教育厚生・産業建設・予算特別） 質疑、討論、表決

編集後記

▼男鹿の大きな魅力に感動した移住・定住者と話す機会が多くなった。自然が綺麗、人の心が優しい、食べ物が美味しいなど、人それぞれだが「こんな素敵な所に住めるなんて最高！」と云ってくれたのに感激した。

▼地域活性化を進めるため若者、馬鹿者、よそ者の知恵が求められており、

他地域からの若者の力が大きなうねりとなっているように思えてならない。「青年よ、大志を抱け」ありったけの応援をしたい。

▼米沢藩主「上杉鷹山」の「為せば成る 為さねば成らぬ 何事も 成らぬは人の 為さぬなりけり」は有名な家訓で、継続は力なりである。鷹山は人間には上がないと言っている処でしょう。

（中田敏彦）